

■ 公社等見直し計画の概要

(単位:千円)

資料2-3

法人概要	類型	事業の意義・事業内容	県 出資額		財務・経営状況 (H26決算)								県の財政的関与状況 (H26決算)				経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等	
					貸借対照表				正味財産計算書 (損益計算書)				貸付 残高	債務保証・ 損失補償	補助金	委託料		
					資産	負債	うち長期 借入金	正味財産 (純資産)	正味財産 -基本財産等 [累積損失]	当期収益	当期費用	当期 経常損益						当期一般 正味財産増減 [当期純増益]
1 (公財) 山形県臓器移植推進機構 【代表者】 理事長 徳永正彰 【所在地】 山形市松波2-8-1 【設立】 H3. 7. 23 (H24. 4. 1 公財移行) 【所管】 健康福祉部地域医療対策課	アウトソーシング	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ⇒ 臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業 (臓器移植コーディネーター配置) 等	164,438	73.5%	226,934	167	0	226,767	2,967	35,914	8,632	70	27,281	0	0	0	3,915	【支出】 H18からの勤務時間短縮による人件費の削減を維持、役員無報酬、必要最小限の人数で事業実施 【収入】 有利な債券の購入による資産運用 【体制】 役員9(常勤0)、職員2(常勤0)
2 (社福) 山形県社会福祉事業団 【代表者】 理事長 佐藤謙 【所在地】 山形市緑町1-9-30 【設立】 S40. 8. 11 【所管】 健康福祉部障がい福祉課		県立社会福祉施設の管理運営の委託先として設立 ⇒ 老人福祉施設の設置運営(自主運営) ・県立社会福祉施設(救護施設、障がい者施設)等の管理運営(指定管理)	10,000	100.0%	4,420,249	1,406,045	368,340	3,014,203	3,004,203	6,606,280	6,326,430	281,116	279,850	0	0	222,963	1,038,024	【支出】 人件費の削減 (H18~1人当たり平均年収12%削減) 【収入】 施設利用者及び障害福祉サービス利用者増の取組み 【体制】 役員9(常勤2, うち県OB2)、職員1,179(正職員508)
3 (公財) 山形県水産振興協会 【代表者】 理事長 佐藤正明 【所在地】 鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】 S57. 4. 8 (H25. 4. 1 公財移行) 【所管】 農林水産部水産振興課		県内水産業振興、水産資源確保のため設立 ⇒ 種苗生産及び供給事業(アヒ、ヒラメ、アユ、クロソイ、トナリ、コジマス、ヤマメ、サケマス、イナ) 等	107,500	54.0%	308,713	117,211	0	191,502	▲7,498	188,567	188,015	553	553	0	0	0	144,078	【支出】 人件費など固定経費の削減、見直し等 【収入】 今後ニーズが見込まれる種苗生産の拡大 【体制】 役員8(常勤2, うち県OB1)、職員18(正職員9) 【その他】 中期経営計画(H24~33)を策定し、BKD(細菌性腎臓病)による魚の全場的処分等による損失を補てんするため経営健全化に努力
4 (公財) 山形県建設技術センター 【代表者】 理事長 小松喜巳男 【所在地】 山形市緑町1-9-30 【設立】 S54. 4. 1 (H25. 4. 1 公財移行) 【所管】 県土整備部管理課		良質な公共工事の品質を確保するため、工事の発注、施工監理等の適切な実施 ⇒ 公共工事の積算・施工監理及び行政補完支援事業 ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・流域下水道施設の維持管理事業 ・インフラ長寿命化対策等、市町村の要請にも対応	41,470	56.9%	2,790,027	776,569	0	2,013,458	1,940,518	2,360,666	2,375,256	▲14,374	▲14,591	0	0	0	2,245,040	【支出】 経費削減、業務見直しによる効率化 【収入】 インフラ老朽化対策等、市町村支援の充実強化 【体制】 役員10(常勤4, うち県OB4)、職員67(正職員56, うち県OB5) 【その他】 中期経営計画(H27~31)策定。今後の事業量に応じた体制強化、技術職員確保等
5 山形県土地開発公社 【代表者】 理事長 細谷知行 【所在地】 山形市緑町1-9-30 【設立】 S48. 3. 31 【所管】 県土整備部県土利用政策課		公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の用地取得等について県の代行機関として県が設立 ⇒ 用地取得のあっせん等受託事業 等	30,000	100.0%	826,872	129,515	0	697,357	667,357	138,357	163,961	▲24,709	▲24,709	0	0	0	116,168	【支出】 事務経費の効率的執行 【収入】 用地取得業務等の受託の拡大 【体制】 役員8(常勤2, うち県OB2)、職員22(正職員14) ○ 理事長は土地開発公社/道路公社/住宅供給公社を兼務 ○ 常務理事は住宅供給公社非常勤理事を兼務 ○ 事務局長、同次長、総務課長、総務主査は道路公社を兼務
6 (公財) 山形県埋蔵文化財センター 【代表者】 理事長 菅野滋 【所在地】 山形市中山字壁屋敷5608 【設立】 H5. 4. 1 (H24. 4. 1 公財移行) 【所管】 教育庁文化財・生涯学習課		県(教育委員会)のアウトソーシング先として県が設立。発掘調査は埋蔵文化財の適切な保存及び活用資するため ⇒ 埋蔵文化財発掘調査事業(受託事業) 等	50,000	100.0%	321,632	313,656	0	7,976	▲42,024	638,115	638,353	▲239	▲239	0	0	1,000	115,877	【支出】 事業量に見合った適切な人員配置、総務部門の退職不補充・嘱託職員対応、発掘調査事業の効率化による経費削減 【収入】 事業量の確保、普及啓発事業の外部資金活用 【体制】 役員8(常勤1, うち県OB1)、職員35(正職員18)
7 (公財) やまがた教育振興財団 【代表者】 理事長 大瀬保 【所在地】 山形市緑町1-2-36 【設立】 H16. 11. 25 (H23. 4. 1 公財移行) 【所管】 総務部学事文書課	自律的サービス	質の高い教員の養成、県内教育を支える山大地域教育文化学部の活性化のため ⇒ 県教員となる意思を有する者に奨学金を貸与	232,224	85.8%	272,079	500	0	271,579	241,579	517	2,121	▲1,604	▲1,604	0	0	0	0	【支出】 事業の効率的執行及び経常経費の削減 【収入】 山形市に計画どおりの出捐要請を続ける 【体制】 役員11(常勤0)、職員3(正職員0) ○ 生涯学習文化財団の専務理事はやまがた教育振興財団の専務理事を兼務 ○ 生涯学習文化財団の総務部長、管理部長、管理調整員はやまがた教育文化財団の事務局長、同次長、主事を兼務
8 (公財) 山形県生涯学習文化財団 【代表者】 理事長 細谷知行 【所在地】 山形市緑町1-2-36 【設立】 H2. 2. 21 (H24. 4. 1 公財移行) 【所管】 企画振興部県民文化課		県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ⇒ 生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センターの施設管理運営・芸術文化事業 等	3,397,689	98.2%	3,520,144	37,441	0	3,482,703	20,972	383,753	383,237	516	516	0	0	14,978	227,204	【支出】 経費削減と財団内各部の連携による事業の効率的な執行 【収入】 貸館の効率的な運営、公演料等収入の確保 【体制】 役員10(常勤2, うち県OB2)、職員40(正職員1) 【その他】 中期経営計画(H26~28)を策定し、経営健全化に努力
9 山形シールド直行特急保有(株) 【代表者】 代表取締役社長 榎森茂 【所在地】 山形市香澄町1-1-1 【設立】 S63. 5. 6 【所管】 企画振興部交通政策課		山形新幹線整備のため県がJR等と設立 ⇒ 東北新幹線と奥羽線(福島・山形間)との直通運転に係る鉄道施設等をJR東日本に貸付	4,600,000	45.1%	13,663,871	187,796	0	13,476,074	3,276,074	1,405,496	936,334	940,971	469,160	0	0	0	0	【支出】 超勤等の変動経費の削減 【収入】 JR東日本との施設賃貸契約に基づき、使用料収入を確保 【体制】 役員11(常勤3, うち県OB1)、職員4(正職員4) 【その他】 H29年度末に賃貸契約終了のため、今後のあり方について関係機関の意向も踏まえ検討
10 山形空港ビル(株) 【代表者】 代表取締役社長 佐々木隆仁 【所在地】 東根市大字羽入字柏原新林3008 【設立】 S57. 5. 10 【所管】 企画振興部交通政策課		空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ⇒ 山形空港ビル、付帯施設の賃貸 等	153,600	32.0%	1,630,757	93,017	0	1,537,740	1,057,740	225,022	270,171	36,731	▲45,149	0	0	0	0	【支出】 人件費の削減(平成21年度に給与体系見直し済)、外注費用の抑制、レストラン直営を廃止 【収入】 館内広告の掲出増加、地域資源を活用した集客など 【体制】 役員11(常勤2, うち県OB1)、職員8(正職員8)
11 庄内空港ビル(株) 【代表者】 代表取締役社長 林祐司 【所在地】 酒田市浜中宇村東30-3 【設立】 H元. 9. 11 【所管】 企画振興部交通政策課		空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ⇒ 庄内空港ビル、付帯施設の賃貸 等	144,000	30.0%	1,346,233	155,046	29,457	1,191,187	711,187	382,254	316,393	101,730	65,861	0	0	0	0	【支出】 ランニングコストの削減 【収入】 施設賃貸契約の継続、空室が出ないよう営業を強化 【体制】 役員15(常勤2, うち県OB1)、職員8(正職員8) 【その他】 長期借入金は平成29年度中に償還完了予定

法人概要	類型	事業の意義・事業内容	県 出資額		財務・経営状況 (H26決算)								県の財政的関与状況 (H26決算)				経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等	
					貸借対照表				正味財産計算書 (損益計算書)				貸付 残高	債務保証・ 損失補償	補助金	委託料		
					資産	負債	うち長期 借入金	正味財産 (純資産)	正味財産 -基本財産等 [累積損失]	当期収益	当期費用	当期 経常損益						当期一般 正味財産増減 [当期純損益]
12	(公財)山形県総合社会福祉基金 【代表者】理事長 大泉享子 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】S56.9.9(H23.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域福祉推進課	より充実した社会福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対する助成 ⇒・紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,000,843	75.7%	1,339,835	740	0	1,339,095	159,761	66,289	26,977	217	39,312	0	0	0	0	【支出】管理費を最小限に抑え、効率的に執行 【収入】債券等による基金の安全かつ効率的な運用 【体制】役員10(常勤0)、職員1(正職員0)
13	(公財)山形県産業技術振興機構 【代表者】理事長 結城章夫 【所在地】山形市松葉2-2-1 【設立】H16.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】商工労働観光部工業戦略技術振興課	県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上などものづくり支援、新産業・新技術の創出をしていくため設立 ⇒・産学官連携の推進 ・有機エレクトロニクス産業の確立に向けた取組等	1,774,734	69.6%	8,340,386	5,414,777	5,230,000	2,925,609	375,801	629,006	716,584	▲87,559	▲87,578	5,230,000	0	321,174	79,661	【支出】一般管理費の節減、事業経費の効率的な執行 【収入】国等の公募型研究開発資金等の確保 【体制】役員8(常勤2,うち県OB2)、職員34(正職員9,うち県派遣6 県OB1)
14	(公財)山形県国際交流協会 【代表者】理事長 相馬周一郎 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】H3.3.25(H24.4.1 公財移行) 【所管】商工労働観光部観光経済交流局経済交流課国際室	県民の国際理解と国際交流を推進するため、県、市町村等が出捐し設立 ⇒・在住外国人支援事業：日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営(指定管理)等	279,420	72.9%	389,999	3,019	0	386,980	3,896	59,589	58,426	1,162	1,162	0	0	12,746	29,519	【支出】人件費及び経費の縮減に努力 【収入】基本財産運用益確保、会員等拡大、外部資金の積極的活用 【体制】役員8(常勤2,うち県OB2)、職員5(正職員1,うち県OB1) 【その他】新中期経営計画(H24~28)を策定し、経営健全化に努力
15	山形鉄道(株) 【代表者】代表取締役社長 内容重治 【所在地】長井市栄町1-10 【設立】S63.4.26 【所管】置賜総合支庁総務企画部地域振興課	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また地域コミュニティの維持、観光振興等に重要な役割を担っている ⇒・フラワー長井線の運行	150,000	31.4%	225,071	96,378	0	128,693	▲349,757	283,004	292,290	▲98,310	▲9,286	0	0	0	0	【支出】人件費の抑制、諸経費のムダ排除・コスト縮減の徹底 【収入】高校生の定期利用促進、通年観光メニュー設定等観光誘客維持 【体制】役員13(常勤1)、職員33(正職員19) 【その他】経営改善計画(H23~32)を策定し、経営健全化に努力
16	(公社)山形県観光物産協会 【代表者】会長 平井康博 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S9.4.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】商工労働観光部観光経済交流局観光交流課	観光・物産事業の振興、国際観光の振興、観光施設の整備運営及び山形県産品の販路拡大等 ⇒・観光振興(誘客推進) ・物産振興(物産展開催、おいしい山形ブランド運営)等	0	0.0%	16,769,404	15,174,701	2,835,600	1,594,703	1,584,703	957,215	987,817	▲30,602	▲30,602	0	15,009,769	97,311	61,323	【支出】経費の節減に努め、効率的な経営を目指す 【収入】催事売り上げ増加、宿泊者数の確保(いこいの村庄内) 【体制】役員33(常勤2,うち県OB2)、職員53(正職員22) 【その他】県出資はないが、損失補償が150億円あるため、公社等見直しの対象 山形新幹線新庄延伸事業に係る借入金はH31年度完済予定
17	(公財)山形県生活衛生営業指導センター 【代表者】理事長 野々村政昭 【所在地】山形市小姓町4-17 【設立】S57.3.16(H24.4.1 公財移行) 【所管】環境エネルギー部危機管理・くらし安心局食品安全衛生課	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき設置 ⇒・生活衛生営業指導 等	2,000	40.0%	11,428	213	0	11,215	6,215	18,938	18,651	287	287	0	0	16,420	0	【支出】必要最小限の人員確保、人件費の縮減(平成19年度に指導員給与を大幅に削減) 【収入】国の事業等の積極的な活用 【体制】役員16(常勤2,うち県OB1)、職員3(正職員3,うち県OB1)
18	(公財)山形県企業振興公社 【代表者】理事長 森谷裕一 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S36.6.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】商工労働観光部中小企業振興課	中小企業支援法に基づく指定法人・中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関 ⇒・中小企業の総合的支援機関(経営診断・助言、創業支援、設備貸与、下請取引あっせん等) ・県産業創造支援センター管理運営(指定管理)	458,080	77.2%	4,634,071	3,030,617	2,458,553	1,603,454	1,010,344	1,271,246	1,537,484	▲53,258	▲266,237	2,215,897	242,656	152,994	70,509	【支出】人件費の縮減に努力、光熱水費等諸経費の節減 【収入】会員募集活動の強化による会費収入増及び債権管理専門員の配置による債権回収など 【体制】役員14(常勤3,うち県OB3)、職員53(正職員22,うち県派遣2)
19	山形県信用保証協会 【代表者】理事長 横澤正昭 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S24.8.24 【所管】商工労働観光部中小企業振興課	信用保証協会法の規定により国から設立認可を受けた県内唯一の法人 ⇒中小企業者等が融資を受ける際の信用保証業務	5,787,754	53.4%	421,902,453	392,730,015	0	29,172,349	18,331,621	9,831,063	8,479,176	1,220,284	1,351,887	0	9,559	739,878	0	【支出】事務の合理化・効率化による経費節減 【収入】安定確保に努力 【体制】役員21(常勤4名,うち県職員1 県OB1)、職員81(正職員71)
20	(公財)やまがた農業支援センター 【代表者】理事長 細谷知行 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S45.5.15(H23.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部農政企画課農業経営・担い手支援室	県内唯一の農地中間管理機構、農業を担う人材の育成・確保、農業・農村を起点とする6次産業化などを推進 ⇒・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商工連携事業 等	907,056	42.6%	5,537,414	2,969,215	2,558,723	2,568,199	440,407	680,839	677,993	2,278	2,846	2,038,855	284,007	195,623	4,674	【支出】平成22年度に事業内容と組織を再編・整理し、人員を削減 【収入】手数料の確保、償還金の回収・督促 【体制】役員6(常勤3,うち県OB3)、職員38(正職員17,うち県派遣1 県OB7)
21	山形県漁業信用基金協会 【代表者】理事長 飛塚弘 【所在地】酒田市船場町2-2-1 【設立】S28.6.13 【所管】農林水産部農政企画課農業経営・担い手支援室	中小漁業融資保証法に基づく認可法人 ⇒・中小漁業者が融資を受ける際の信用保証業務	397,800	59.6%	2,300,074	1,678,686	325,700	621,388	▲45,912	20,661	11,265	9,396	9,396	0	0	0	0	【支出】平成14年度から役員報酬廃止、平成25年度に再任用制度を導入 【収入】漁協との連携による保証引受拡大、求償権の回収強化 【体制】役員10(常勤0)、職員2(正職員2,うち県OB1) 【その他】経営改善計画(H24~33)を策定し、経営健全化に努力
22	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部園芸農業推進課	青果物の価格安定のため法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ⇒・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業等	100,000	35.1%	687,253	290,010	0	397,243	112,733	196,328	196,054	275	275	0	0	15,668	0	【支出】人件費縮減(職員の役職手当廃止等)、会議の簡素化等による経費節減 【収入】加入生産者からの事務負担金徴収(H20~)に伴う収入増、事業内容の一部拡充(対象品目の追加等) 【体制】役員13(常勤1,うち県OB1)、職員3(正職員1)

法人概要	類型	事業の意義・事業内容	県 出資額		財務・経営状況 (H26決算)								県の財政的関与状況 (H26決算)				経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等			
					貸借対照表				正味財産計算書 (損益計算書)				貸付 残高	債務保証・ 損失補償	補助金	委託料				
					資産	負債	うち長期 借入金	正味財産 (純資産)	正味財産 -基本財産等 [累積損失]	当期収益	当期費用	当期 経常損益						当期一般 正味財産増減 [当期純増減]		
23	(公社)山形県畜産協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S30.12.19(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	国 制度等	県、全農、農協中央会、市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ⇒・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用子牛生産者補給金制度 等	156,500	44.0%	3,203,311	441,064	0	2,762,247	2,406,827	346,696	343,266	3,430	3,429	0	0	13,821	2,382	【支出】人件費や管理費、事業内容を精査し、支出見直し 【収入】国の事業等の積極的な活用 【体制】役員14(常勤1,うち県OB1)、職員11(正職員7,うち県OB2)	
24	(公財)山形県林業公社 【代表者】理事長 細野武司 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】S42.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部林業振興課		森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ⇒・分収林事業 ・県営林管理経営業務 等	10,000	100.0%	53,460,945	38,098,285	29,657,094	15,362,660	15,352,660	38,294,705	38,294,756	+52	+52	19,350,271	10,647,148	193,785	28,395	【支出】機能統合による役員報酬減、管理費の節減 【収入】間伐材の有利な販売、分収割合見直し 【体制】役員6(常勤1,うち県OB1)、職員14(正職員8) 【機能統合の状況】 ○ 理事長、副理事長、専務理事、事務局長は兼務 (H22.4~) ○ 事務所を統合し、管理経費削減 (H23) ○ 林業労働力対策部門をみどり推進機構に統合 (H23)	
25	(公財)山形県みどり推進機構 【代表者】理事長 細野武司 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】S61.7.22(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部林業振興課		県土緑化運動、林業従事者の育成・確保、緑の募金事業等の推進のため、県のアウトソーシング先、事業の推進母体として、国制度や枠組みに基づき県、市町村等が設立 ⇒・緑化推進事業 ・緑の募金事業 ・県民の森、源流の森管理運営(指定管理) ・樹木診断、監理、調査 等	1,897,855	66.6%	2,959,143	41,715	0	2,917,428	68,162	216,167	213,505	+11,338	2,662	0	0	26,052	84,616	【支出】機能統合による役員報酬減、管理費の節減 【収入】緑化樹木の診断、指導、管理業務など受託事業による収入確保 【体制】役員7(常勤1)、職員16(正職員6,うち県OB1)	
26	山形県道路公社 【代表者】理事長 細谷知行 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S46.4.1 【所管】県土整備部道路保全課		地方道路公社法により県が設立 ⇒・西蔵王有料道路の運営管理 ・山形駅西口駐車場(霞城セントラル)の運営管理 等	816,000	100.0%	3,466,293	3,037,878	270,040	428,415	+387,585	373,960	180,170	193,790	193,790	0	1,580,040	193,790	0	0	【支出】退職不補充、嘱託職員代替等で人件費削減 【収入】観光関連団体と一体となった取組みによる収入増(道路)、パークアンドライド等のPR(駐車場) 【体制】役員6(常勤1)、職員14(正職員1) 【その他】H42.12廃止予定(山形駅西口駐車場事業終了)、H28.7西蔵王有料道路事業終了予定
27	山形県住宅供給公社 【代表者】理事長 細谷知行 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.11.15 【所管】県土整備部建築住宅課		地方住宅供給公社法に基づき県が設立 ⇒・宅地分譲(そよ風タウン嶋等) ・賃貸事業(嶋地区) ・県空き家利活用相談体制整備事業 ・まちの再生支援事業(鶴岡市) 等	13,000	50.0%	7,505,365	658,444	0	6,846,921	6,820,921	961,075	861,387	96,376	99,688	0	0	0	0	0	【支出】退職者の不補充等による人件費の抑制 【収入】そよ風タウン嶋で実施している賃貸事業による収入確保と分譲事業における一層の販売強化 【体制】役員12(常勤4,うち県OB4)、職員15(正職員10) 【その他】H35.3廃止予定(山形ニュータウン事業終了)、市町村の要請等により、まちの再生支援事業(空き家対策事業)等を実施
28	(公財)山形県体育協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 武田浩一 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁スポーツ保健課		スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成 ⇒・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	186,117	68.9%	561,700	8,301	0	553,399	283,214	78,365	81,840	+3,475	+3,475	0	0	19,301	0	0	【支出】人件費の現状維持 【収入】賛助会員増員プランによる増収、免税募金事業活用による募金収入の増加 【体制】役員38(常勤2,うち県OB2)、職員9(正職員2,うち県派遣2)
29	(公財)山形県暴力追放運動推進センター 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設立】H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所管】警察本部組織犯罪対策課		暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ⇒・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業 等	450,000	63.6%	804,148	26,359	0	777,789	70,239	22,586	18,292	4,294	4,294	0	0	0	0	2,030	【支出】物品購入の無駄を無くすなど管理費の削減、助成金支払先の見直しや事業活動の効率化 【収入】各種会合等での積極的な広報による賛助会員の安定確保 【体制】役員9(常勤1,うち県OB1)、職員2(正職員0)
30	(一社)山形県私立学校振興基金協会 【代表者】会長 児玉昭平 【所在地】山形市松波4-6-11 【設立】S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所管】総務部学事文書課	他 団体 主導	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内私立学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ⇒・私立学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	100,000	34.9%	334,279	286,394	0	47,885	47,885	5,225	7,320	+2,095	+2,095	0	0	0	0	0	【支出】管理費支出の削減 【収入】会費収入の確保、預託金利息収入の確保、資産の効率的運用 【体制】役員12(常勤1,うち県OB1)、職員0
31	(公財)山形大学産業研究所 【代表者】理事長 飯塚博 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】商工労働観光部中小企業振興課		大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技術に関する振興を図るため、民間企業が中心となり、県、米沢市などが出資し設立 ⇒・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業	26,500	25.4%	109,296	0	0	109,296	4,766	5,979	5,865	114	114	0	0	0	0	0	【支出】最小限の体制で効率的な運営に努め、管理費支出の抑制 【収入】会員の確保による収入の安定 【体制】役員8(常勤0)、職員1(正職員0)
32	(一社)山形県系統豚普及センター 【代表者】理事長 黒井徳夫 【所在地】酒田市地見興屋字ヶ沢67 【設立】H6.4.1(H25.4.1 一社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課		養豚振興に必要な系統豚の維持・増殖、優良種豚供給のため、全農が中心となり、県、その他(農協中央会、市町村、各農協)が出資し設立。 ⇒・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚「ガッサンエル」の維持・増殖 等	15,000	29.6%	85,297	64,805	0	20,492	+30,168	235,834	218,798	17,036	17,036	0	0	0	0	0	【支出】人員の効率的配置による人件費の削減 【収入】全農県本部の農場への継続的な種豚供給等による収入確保 【体制】役員9(常勤1)、職員11(正職員8) 【その他】中期経営5ヵ年計画(H24~28)を策定し、経営健全化に努力
総合計				23,459,580	-	563,954,676	467,268,579	43,733,507	96,686,006	57,139,808	66,919,711	64,836,819	2,583,011	2,083,782	28,835,023	27,773,179	2,237,504	4,253,415		

【公社等の形態に係る類型】

- ◎アウトソーシング：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
- ◎自律的サービス：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
- ◎国制度等：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
- ◎他団体：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等

前年度差引増減 +471,456 +3,646,937 +18,757 +109,335

※常勤役員のうち複数団体に兼務している場合、主たる法人のみ計上

- (※)「基本財産等(資本金等)」は、県の出資割合を算出するに当たり、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社ごとに個別に判断して算出。
- (※)「正味財産-基本財産等[累積損失]」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するもの。